

資金収支計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:千円)

	収入の部	予算	決算	差異
翌年度に入学する学生生徒等から受入れた授業料・入学金等。	学生生徒等納付金収入	2,433,413	2,444,772	△ 11,359
	手数料収入	74,334	75,162	△ 828
	補助金収入	981,890	999,935	△ 18,045
長期・短期の貸付金の回収額。特定の目的のために積立てた預金（退職・減価償却）等を取り崩した額など。	資産運用収入	58,050	60,814	△ 2,764
	事業収入	96,956	98,036	△ 1,080
	雑収入	291,905	293,611	△ 1,706
	借入金等収入	370,000	370,000	0
	前受金収入	375,870	391,668	△ 15,798
	その他の収入	252,882	1,952,691	△ 1,699,809
収入として計上したが、未収となっているものや、前受金収入として前年度までに既に受入れている収入を差引くことにより、資金の収入額を調整するもの。	● 資金収入調整勘定	△ 676,286	△ 705,241	28,955
	前年度繰越支払資金	2,356,007	2,356,007	
	収入の部合計	6,615,021	8,337,455	△ 1,722,434
	支出の部	予算	決算	差異
	人件費支出	2,442,112	2,437,860	4,252
土地、建物、構築物等を取得するための支出。	教育研究経費支出	811,516	775,550	35,966
	管理経費支出	332,296	313,200	19,096
	借入金等利息支出	8,387	8,387	0
	借入金等返済支出	55,540	55,540	0
教育研究用の機器備品、その他の機器備品、図書などを取得するための支出。	● 施設関係支出	744,109	744,108	1
	設備関係支出	94,459	91,378	3,081
	資産運用支出	50,000	1,754,850	△ 1,704,850
	その他の支出	53,975	56,505	△ 2,530
	[予備費]	18,929		18,929
支出として計上したものの、未払いとなっているものや、前払金支払として前年度までに支払っている経費を差引くことにより、資金の支出額を調整すること。	● 資金支出調整勘定	△ 36,927	△ 46,545	9,618
	次年度繰越支払資金	2,040,625	2,146,622	△ 105,997
	支出の部合計	6,615,021	8,337,455	△ 1,722,434



【語句説明】：資金収支計算書にのみ表れる主な科目

【前受金収入】
翌年度分の学生生徒等納付金が当年度に納入された収入をいいます。
【資金調整勘定（資金収入調整勘定、資金支出調整勘定）】
資金収入調整勘定とは当年度の諸活動に対する収入で、前年度以前に資金の収入になったもの、及び当年度の諸活動に対する収入で、翌年度以降に資金が受け入れられるものです。資金支出調整勘定は、当会計年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前において支払資金の支出となったもの、および当会計年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後において支払資金の支出となるべきものをいいます。

消費収支計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:千円)

	収入の部	予算	決算	差異
現金寄付及び書籍・絵画等の現物寄付を含む寄付。	学生生徒等納付金	2,433,413	2,444,772	△ 11,359
	手数料	74,334	75,162	△ 828
	● 寄付金	0	14,829	△ 14,829
	補助金	981,890	999,935	△ 18,045
	資産運用収入	58,050	60,814	△ 2,764
	事業収入	96,956	98,036	△ 1,080
	雑収入	291,905	293,611	△ 1,706
	● 帰属収入合計	3,936,548	3,987,159	△ 50,611
	基本金組入額合計	△ 519,922	△ 504,433	△ 15,489
	● 消費収入の部合計	3,416,626	3,482,726	△ 66,100
	支出の部	予算	決算	差異
	人件費	2,407,251	2,407,249	2
	教育研究経費	1,166,620	1,129,012	37,608
	管理経費	415,828	398,418	17,410
	借入金等利息	8,387	8,387	0
	資産処分差額	3,916	3,916	0
	徴収不能額	915	3,836	△ 2,921
		(20,000)		
	[予備費]	0		0
	● 消費支出合計	4,002,917	3,950,818	52,099
	当年度消費支出超過額	586,291	468,092	
	前年度繰越消費支出超過額	4,683,828	4,683,828	
	基本金取崩額	0	748	△ 748
	翌年度繰越消費支出超過額	5,270,119	5,151,172	

消費支出とは、学校法人が諸活動を行うために支出する費用で、消費収入により賄われる。
消費収入とは、学校法人が諸活動を行うために収入するもので、消費支出により賄われる。
消費収入から消費支出を差し引いた金額が消費収支差額（収入超過または支出超過で表示）。
消費支出は、学校法人が諸活動を行うために支出する費用で、消費収入により賄われる。
消費収入は、学校法人が諸活動を行うために収入するもので、消費支出により賄われる。
消費収入から消費支出を差し引いた金額が消費収支差額（収入超過または支出超過で表示）。

消費収入から消費支出を差し引いた金額が消費収支差額（収入超過または支出超過で表示）。
消費収入は、学校法人が諸活動を行うために収入するもので、消費支出により賄われる。
消費収入から消費支出を差し引いた金額が消費収支差額（収入超過または支出超過で表示）。

企業会計と学校法人会計の違い

企業会計では、会計によって収益と費用を正しくとらえて営業年度の正しい損益を計算し、併せて企業の財政状態、すなわち資産・負債及び資本の状態を知ることによって、より収益力を高め財政的安全性を図ることを目的としています。
一方、学校法人は、教育研究活動により社会に為なる人材を育成することを目的とし、その収入の多くは学生生徒等の納付金や国・地方公共団体からの補助金で構成されている極めて公共性の高い公益法人であり、企業のように収益の獲得を目的とすることはできません。したがって、学校法人の会計には、損益の計算という目的はなく、また、一般の企業に比べてより一層の持続性が望めます。
以上のことから、学校法人会計の目的は、収支の均衡の状況と財政の状態を正しくとらえ、法人の持続的発展に役立てようとすることにあり、その目的を達成するため、計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表）等を作成することになっています。
● 資金収支計算書 とは・・・当該会計年度に行った諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容を明らかにし、支払資金（現金及び預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。
● 消費収支計算書 とは・・・当該会計年度の消費収入と消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにし、学校法人の経営状況を表すものです。
● 貸借対照表 とは・・・・・・決算日（年度末）における資産、負債、基本金及び収支差額を明らかにし、学校法人の財政状態を表すものです。



【語句説明】：資金収支及び消費収支計算書に共通して表れる主な科目

【学生生徒等納付金】
在学を条件とし、又は入学の条件として、所定の額を義務的にかつ一律に納付すべきものです。授業料、施設設備費、入学金等の学生・生徒から納入されるもので、収入のうちで最も大きな割合を占めます。
【手数料】
入学試験、転入学試験のために徴収する収入です。具体的には、入学検定料、試験料、証明書発行手数料をいいます。
【補助金】
国・地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付される補助金をいいます。
【資産運用収入】
預貯金や有価証券等の利息・配当金収入及び所有する施設の賃貸などの収入をいいます。
【事業収入】
食堂、売店、寄宿舎等の補助活動収入、外部から委託を受けて行う受託事業収入などをいいます。
【雑収入】
学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいいます。これには、私学財団から退職金資金その他の交付金を受けたときの収入も含みます。
【人件費】
専任教職員、非常勤講師などに支給する本俸・期末手当・その他の手当・所定福利費、理事及び監事に支払う報酬などをいいます。
【教育研究経費】
教育研究のために支出する経費をいいます。
【管理経費】
総務・人事・経理業務や学生募集のための支出などで、教育研究以外の経費をいいます。

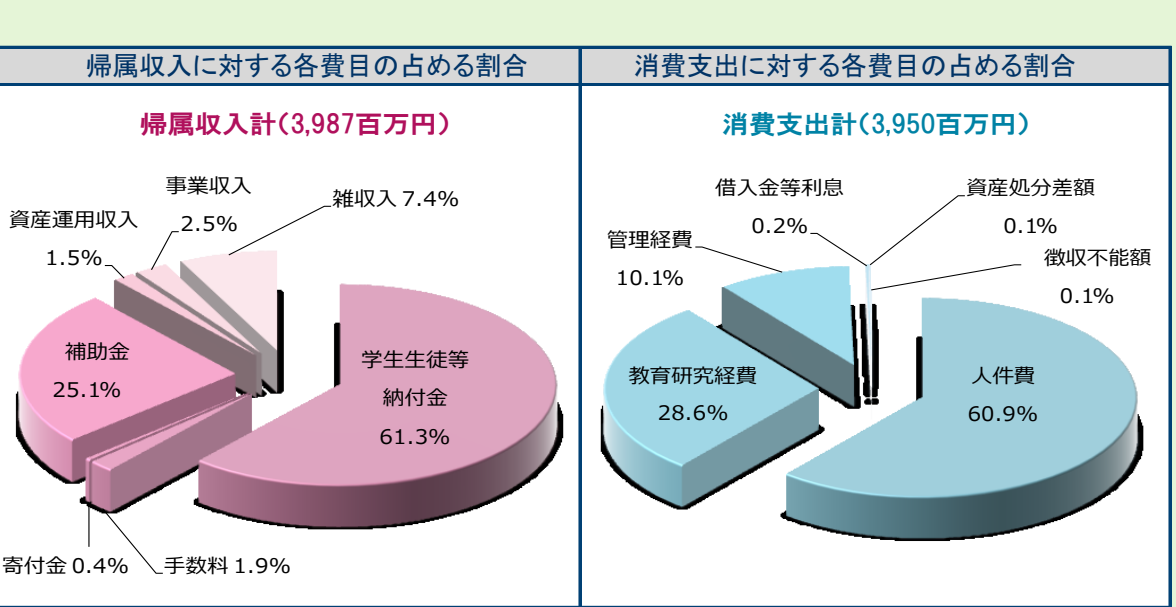


【語句説明】：消費収支計算書にのみ表れる主な科目

【帰属収入】
学校法人のすべての収入のうち、負債とならない収入（学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金など）をいいます。
【消費収入】
消費収入は、消費支出に充当できる収入のことで、帰属収入から基本金組入額を控除して算出されるものです。
【基本金組入額】
学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地・校舎・機器備品・図書・現預金などの資産を保有し、これを永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は、「学校法人会計基準」において、次の4項目に分類されています。

【第1号基本金】 ：設立当初に取得した固定資産、並びに設立後新たな学校の設置、学部学科の増設、定員や美員の拡大による規模の拡大及び教育の充実に向うのために取得した固定資産の額。
【第2号基本金】 ：第1号の資産を将来取得するために充てる金銭その他の資産の額。
【第3号基本金】 ：基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額。
【第4号基本金】 ：恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額。

【資産処分差額】
不動産や有価証券などを売却し、その売却収入が帳簿残高を下回った場合、その差額をいいます。
【消費支出】
消費支出は、人件費、教育研究経費、管理経費、借入金利息などの当該年度に発生した費用です。資金支出のほかに、退職給与引当金繰入額や減価償却額が計上されています。



学校法人 九州国際大学 平成24年度 決算状況

平成24年度消費収支決算は4億6,809万円の消費支出超過となっています。ただし、基本金組入れ前の帰属収支差額は、3,634万円の収入超過となり、平成17年度決算から続いていた支出超過からの回復となります。[※全国の私立学校の財務状況は、平成23年度において大学部門を設置する541法人の内、226法人（41.8%）が支出超過。（日本私立学校振興・共済事業団：今日の私学財政平成24年度版）]
帰属収入は、39億8,745万円となり、前年度比で1億6,481万円増加しました。主な要因は、補助金収入及び退職者にかかる財団からの退職金交付金の増加等によるものです。特に、補助金収入は、大学の教室環境整備事業や高等学校の校舎等耐震診断事業に係る補助金を獲得できたことが増加の要因です。
一方、消費支出は、39億5,081万円となり、前年度比で958万円増加しています。人件費支出の内、教職員人件費本体（役員報酬含む）は、若干減少していますが、一時的な退職金関係支出が増加したため、人件費総額は前年度を3,374万円上回りました。教育研究経費では、奨学費が増加傾向にあるものの、全体では、310万円減少しています。減少の主な要因は、情報通信機器等のリース物件等の更新の際に、購入による調達に変更したため、賃借料が大きく減少しています。管理経費は、前年度比で523万円程度増加しました。これまで賃貸契約を締結していた学生駐車場用地を、平成24年度期中で取得したことにより、賃借料が大幅に減少しましたが、その他の管理経費が全般的に増加しています。また、当該年度に限っては、本学職員・卒業生のロンドンオリンピック出場に伴う学園広報活動経費を捻出したため、広告費が増加しました。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
科目	平成24年度	平成23年度	増減	科目	平成24年度	平成23年度	増減
● 固定資産	17,526,931	17,116,470	410,461	固定負債	1,381,730	1,467,873	△ 86,143
有形固定資産	15,022,563	14,614,264	408,299	長期借入金	361,010	416,550	△ 55,540
土地	4,166,653	4,166,653	0	退職給与引当金	1,017,227	1,047,837	△ 30,610
建物	7,494,504	7,844,868	△ 350,364	長期未払金	3,493	3,486	7
構築物	404,006	440,391	△ 36,385	流動負債	983,031	634,585	348,446
● 教育研究用機器備品	370,707	331,427	39,280	短期借入金	425,540	55,540	370,000
● その他の機器備品	59,565	64,102	△ 4,537	短期未払金	43,165	51,441	△ 8,276
図書	1,774,693	1,762,400	12,293	前受金	391,668	407,424	△ 15,756
車輛	8,327	4,423	3,904	修学・研修旅行費預り金	65,220	60,244	4,976
● 建設仮勘定	744,108	0	744,108	預り金	57,438	59,936	△ 2,498
その他の固定資産	2,504,368	2,502,206	2,162	負債の部合計	2,364,761	2,102,458	262,303
ソフトウェア	589	820	△ 231	基本金の部			
電話加入権	3,203	3,203	0	第1号基本金(施設・設備取得)	22,429,924	21,926,240	503,684
敷金	14,450	14,450	0	第4号基本金(運転資金)	397,000	397,000	0
有価証券	200,000	200,000	0	基本金の部合計	22,826,924	22,323,240	503,684
長期貸付金	1,026	1,382	△ 356	消費収支差額の部			
退職給与引当特定資産	997,826	1,045,097	△ 47,271	翌年度繰越消費支出超過額	5,151,171	4,683,828	467,343
減価償却引当特定資産	1,252,459	1,202,439	50,020	消費収支差額の部合計	△ 5,151,171	△ 4,683,828	△ 467,343
預託金	34,815	34,815	0	負債の部基本金の部及び消費収支差額の部合計	20,040,514	19,741,870	298,644
流動資産	2,513,583	2,625,400	△ 111,817				
● 現金預金	2,146,622	2,356,007	△ 209,385				
● 未収入金	297,817	203,306	94,511				
● 貯蔵品	268	491	△ 223				
短期貸付金	941	1,012	△ 71				
修学・研修旅行費預り資産	64,748	59,937	4,811				
前払金	2,577	3,373	△ 796				
仮払金	610	1,274	△ 664				
資産の部合計	20,040,514	19,741,870	298,644				

【○○○引当特定資産】

施設の増設や改築、機器備品その他の設備の拡充や買い替え、退職金の支払いなど、将来の特定の支出に備えるために資金を留保した場合に設ける勘定科目です。このような資金留保は、経営方針に基づく長期的な資金計画によって実行されます。

【現金預金】

現金、銀行の各種預金、郵便貯金などです。「現金預金」の額は、資金収支計算書の「次年度繰越支払資金」と一致します。

【借入金】

返済期限が1年以上の借入金。

平成24年度末に教職員全員が退職した場合に支払われる退職金の見積額。

返済期限が1年以上の借入金。

翌年度に入学する学生生徒等から受入れた授業料・入学金等。

財産的な基礎を確保する額のこと。本学が安定かつ永続的に経営していくために必要な額。

資産から負債・基本金を差し引いた額。プラスは累積黒字、マイナスは累積赤字を示す。

現金及び引き出し可能な預貯金の額。

決算日（3月31日）における未収額。

切手、はがき、図書カード等の在庫。



【語句説明】：貸借対照表に表れる主な科目

【有価証券】
国債・地方債・社債・金融債・株式などがあり、会計年度末後1年を超えて保有する目的のものは「その他の固定資産」に計上します。一時的（短期的）な保有を目的とするものは、「流動資産」に計上します。

消費収支関係財務比率

(過去4ヶ年:平成21年度～平成24年度)

	比 率	算 式	H21	H22	H23	H24	評価
1	人件費比率	人 件 費 帰 属 収 入	%	%	%	%	▼
2	人件費依存率	人 件 費 学生生徒等納付金	%	%	%	%	▼
3	教育研究経費比率	教育研究経費 帰 属 収 入	%	%	%	%	△
4	管理経費比率	管 理 経 費 帰 属 収 入	%	%	%	%	▼
5	借入金等利息比率	借入金等利息 帰 属 収 入	%	%	%	%	▼
6	消費支出比率	消 費 支 出 帰 属 収 入	%	%	%	%	▼
7	消費収支比率	消 費 支 出 消 費 収 入	%	%	%	%	▼
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 帰 属 収 入	%	%	%	%	—
9	寄付金比率	寄 付 金 帰 属 収 入	%	%	%	%	△
10	補助金比率	補 助 金 帰 属 収 入	%	%	%	%	△
11	基本金組入率	基本金組入額 帰 属 収 入	%	%	%	%	△
12	減価償却費比率	減価償却額 消 費 支 出	%	%	%	%	—

[注記]（1）、財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合に内部事情等を個別に判断しなければ一概にその良否をいえないが、財務比率の高低の評価を以下のとおりとしています。
（私学事業団：今日の私学財政参照）
△：高い値が良い ▼：低い値が良い —：どちらともいえない
（2）、総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額、自己資金＝基本金＋消費収支差額、運用資産＝その他の固定資産＋流動資産、外部資産＝総負債－（退職給与引当金＋前受金）

